

新規高等学校卒業者の就職慣行に係る実態把握の実施について

学校アンケート集計結果

○調査対象・・・全国の「専門高校（職業学科）」及び「1割以上就職者のある公立・私立高校」

○調査時期・・・平成30年5月中旬頃から6月頃に各労働局から必要に応じて教育委員会等の協力も得つつアンケートを配布

○アンケート集計・・・36労働局（北海道、東京、新潟、福井、静岡、大阪、兵庫、和歌山、徳島、福岡、宮崎を除く。）

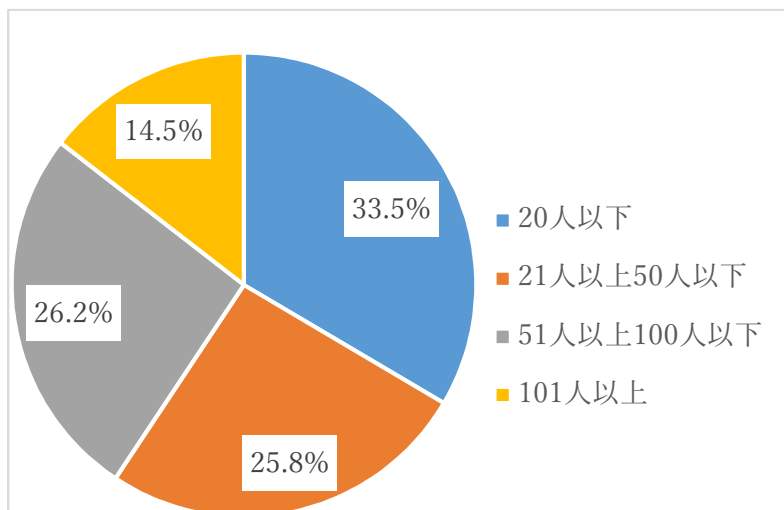
○アンケート協力学校数・・・1,800校（アンケート項目に一つでも回答があったもの）

普通科	1,209	67.2%
専門高校（職業学科）	419	23.3%
定時制	111	6.2%
通信制	21	1.2%
特別支援学校	40	2.2%
合計	1,800	

○アンケート回収率・・・82.2%

1 昨年度（本年度）、貴校における求職者の人数

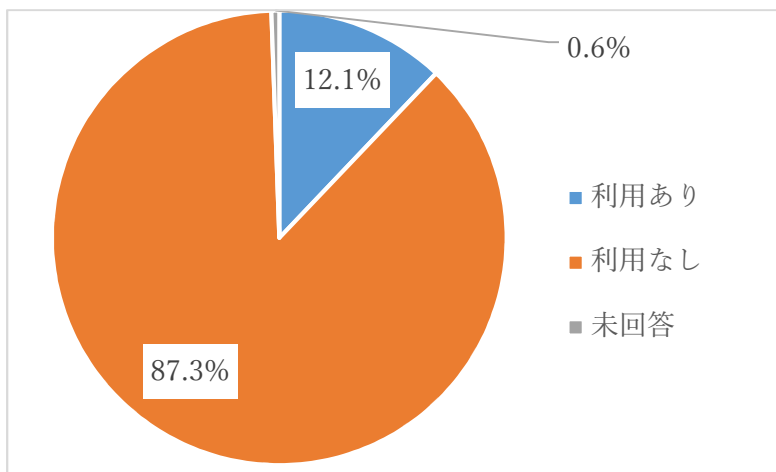
○ 学校・ハローワークを通じて就職を希望する生徒の数は、一校当たり50人以下が59.3%と半数以上。



20人以下	603	33.5%
21人以上50人以下	465	25.8%
51人以上100人以下	471	26.2%
101人以上	261	14.5%
合計	1,800	100.0%

2 貴校の求職者について、1人複数社（2社以上）応募・推薦の利用状況

○ 1人複数社を利用していない学校が87.3%



利用あり	218	12.1%
利用なし	1,572	87.3%
未回答	10	0.6%
合計	1,800	100.0%

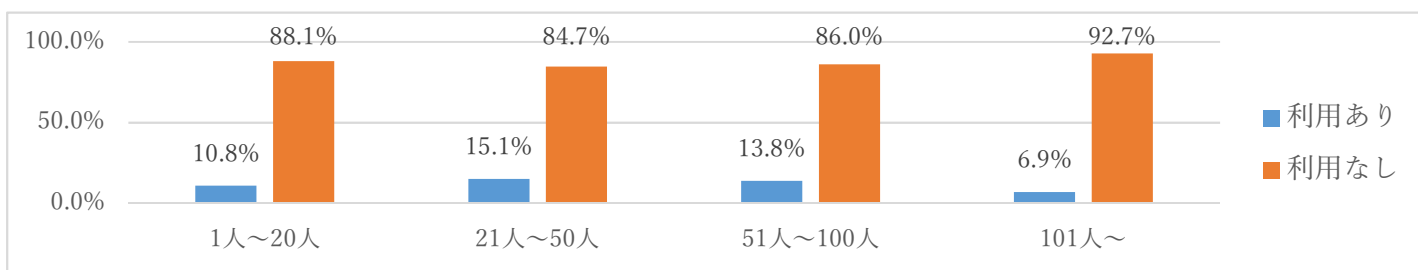
2-1 学校種別の1人複数社（2社以上）応募・推薦の利用状況

○ 上記2を学校種別で分けた場合、職業高校、特別支援学校、定時制の順に「利用なし」が多数であり、通信制では「利用あり」が28.6%にのぼる。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
利用あり	163	32	13	6	4	218
	13.5%	7.6%	11.7%	28.6%	10.0%	12.1%
利用なし	1,038	386	97	15	36	1,572
	85.9%	92.1%	87.4%	71.4%	90.0%	87.3%
利用状況未回答	8	1	1	0	0	10
	0.7%	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%
学校数	1,209	419	111	21	40	1,800

2-2 求職者の人数別の1人複数社（2社以上）応募・推薦の利用状況

○ 上記2を学校の求職者の人数別で分けた場合、どの求職者規模でも一人複数社を利用していない学校が多い結果となっている。



	1人～20人	21人～50人	51人～100人	101人～	学校数	割合
利用あり	10.8%	15.1%	13.8%	6.9%	218	12.1%
利用なし	88.1%	84.7%	86.0%	92.7%	1,572	87.3%
利用状況未回答	1.2%	0.2%	0.2%	0.4%	10	0.6%
学校数	603	465	471	261	1,800	

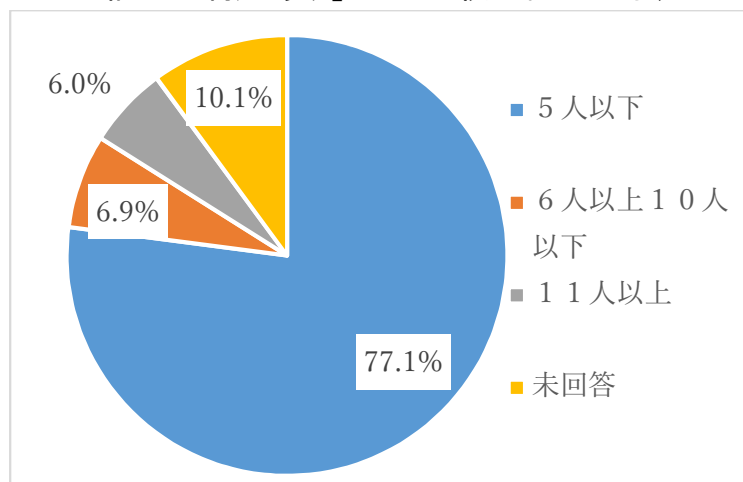
2-3 9月16日から一人複数社を導入している県別の1人複数社（2社以上）応募・推薦の利用状況

○ 上記2を9月16日（冒頭）から一人複数社を導入しているか否か別の1人複数社の利用状況を見ると、「利用あり」は秋田・沖縄は39.5%にのぼり、それ以外は10.8%に留まった。また、「利用なし」は秋田・沖縄は60.5%に対し、それ以外は88.6%に上った。

	秋田、沖縄	それ以外	計
利用あり	32	186	218
	39.5%	10.8%	12.1%
利用なし	49	1,523	1,572
	60.5%	88.6%	87.3%
未回答	0	10	10
	0.0%	0.6%	0.6%
合計	81	1,719	1,800

2-4 一人複数社「利用あり」と回答した学校における、1人複数社の利用者数

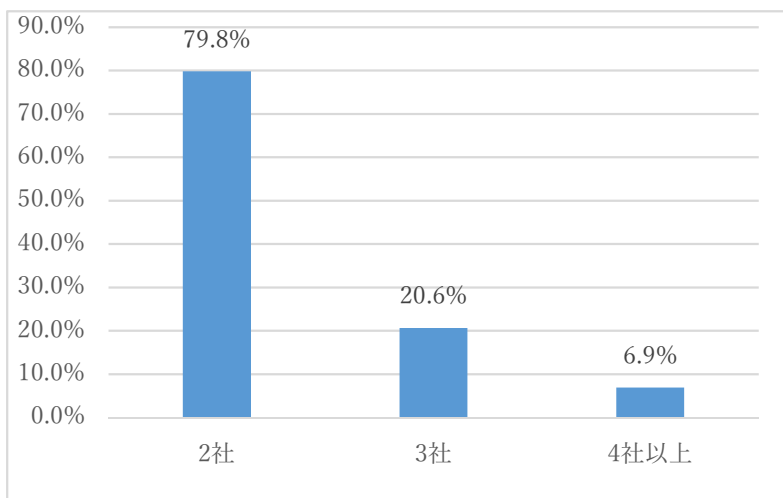
○ 上記2「利用あり」218校においても、5人以下の利用者が77.1%と多数を占めている。



5人以下	168	77.1%
6人以上10人以下	15	6.9%
11人以上	13	6.0%
未回答	22	10.1%
合計	218	100.0%

3 上記2で「利用あり」と回答した学校における、その応募数の内訳（複数回答可）

○ 上記2「利用あり」218校からのうち234件の回答があり、2社が79.8%と多数を占めている。



2 社	174	79.8%
3 社	45	20.6%
4 社以上	15	6.9%
学校数	218	-
回答数	234	-

3-1 学校種別の1人複数社の利用状況（複数回答可）

○ 学校種別でみても、いずれの学校でも概ね7割以上が2社となっている。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
2 社	129	28	10	4	3	174
	79.1%	90.3%	76.9%	66.7%	75.0%	79.8%
3 社	30	12	2	1	0	45
	18.4%	29.3%	16.7%	16.7%	0.0%	20.6%
4 社以上	14	0	0	0	1	15
	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	6.9%
学校数	163	32	13	6	4	218
回答数	173	40	12	5	4	234

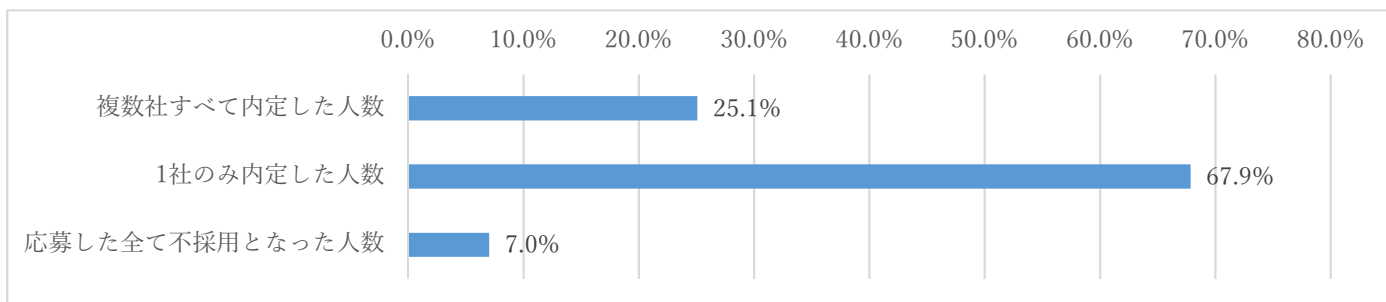
3-2 求職者の人数別の利用状況（複数回答可）

○ 求職者の人数別の利用状況をみても、2社が多い状況に大きな差は見られない。

	1人～20人	21人～50人	51人～100人	101人～	合計	割合
2 社	76.9%	81.2%	68.8%	72.2%	174	79.8%
3 社	18.5%	14.5%	23.8%	22.2%	45	20.6%
4 社以上	7.7%	4.3%	7.5%	5.6%	15	6.9%
学校数	65	70	65	18	218	
回答数	67	69	80	18	234	

4 上記2で「利用あり」と回答した場合における内定人数

○ 上記2「利用あり」218校において複数社応募をした837人のうち、1社のみ内定した人数は67.9%となっている。



複数社すべて内定した人数	210	25.1%
1社のみ内定した人数	568	67.9%
応募したすべて不採用となった人数	59	7.0%
合計	837	100.0%

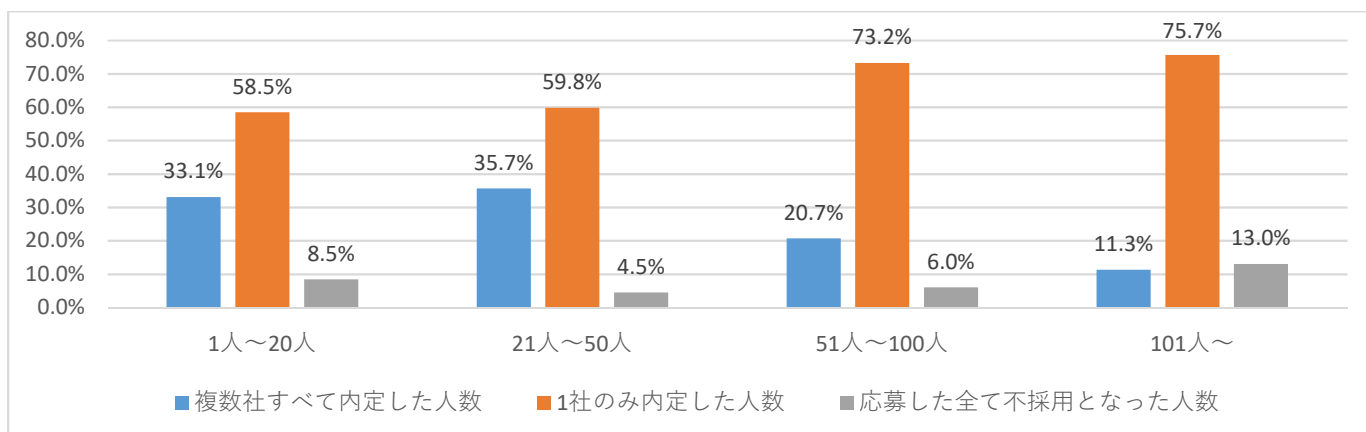
4-1 学校種別の内定人数

○ 上記4の回答を、学校種別で分けてみても、大きな差異は見られない。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
複数社すべて内定した人数	140	61	5	2	2	210
	25.3%	24.8%	25.0%	33.3%	18.2%	25.1%
1社のみ内定した人数	381	164	11	3	9	568
	68.8%	66.7%	55.0%	50.0%	81.8%	67.9%
応募した全て不採用となった人数	33	21	4	1	0	59
	6.0%	8.5%	20.0%	16.7%	0.0%	7.0%
内定人数	554	246	20	6	11	837

4-2 求職者の人数別の内定人数

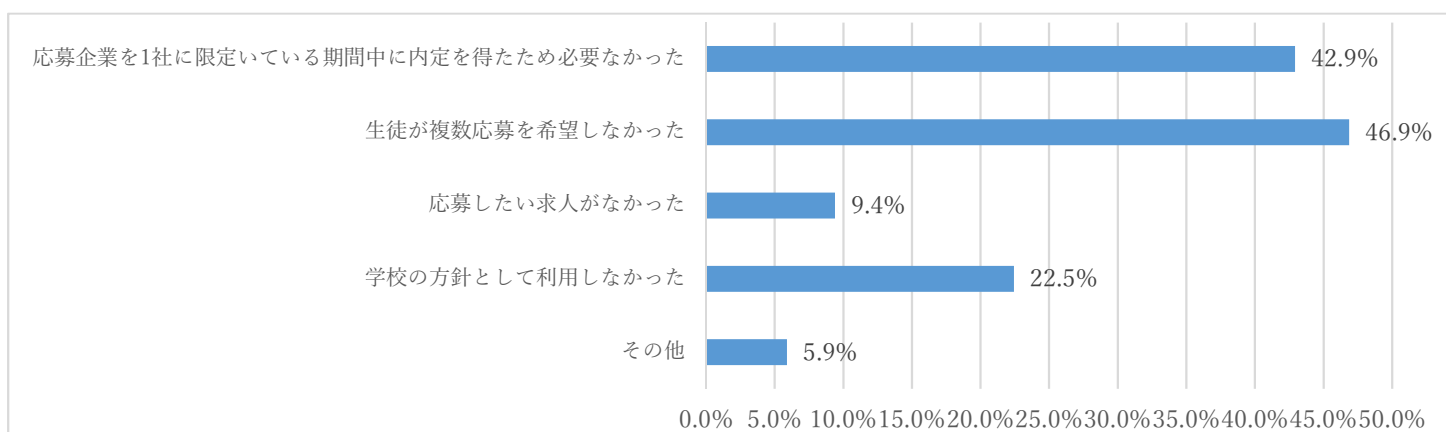
○上記4の回答を求職者の人数別でみると、求職者規模が大きくなるほど、1社のみ内定した人数の割合が高い。



	1人～ 20人	21人～ 50人	51人～ 100人	101人 ～	内定人数	割合
複数社すべて内定した人数	33.1%	35.7%	20.7%	11.3%	210	25.1%
1社のみ内定した人数	58.5%	59.8%	73.2%	75.7%	568	67.9%
応募した全て不採用となった人数	8.5%	4.5%	6.0%	13.0%	59	7.0%
学校数	142	199	381	115	837	

5 上記2で「利用なし」と回答した場合の理由（複数回答可）

○上記2「利用なし」回答校1,572校のうち、1人1社応募期間中に内定が決まった者、生徒が複数応募を希望しなかったがそれぞれ40%超を占めている。



応募企業を1社に限定している期間中に内定が決まったため	675	42.9%
生徒が複数応募を希望しなかった	737	46.9%
応募したい求人がなかった	148	9.4%
学校の方針として利用しなかった	353	22.5%
その他	93	5.9%
学校数	1,572	
回答数	2,006	

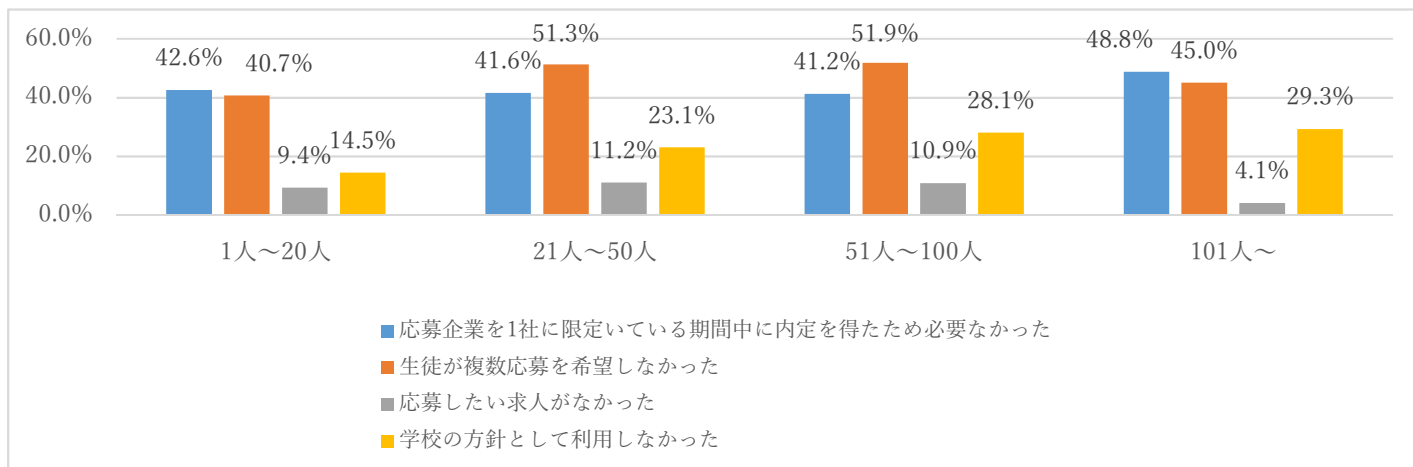
5-1 学校種別の「利用なし」の理由(複数回答可)

○定時制、通信制は「生徒が複数応募を希望しなかった」の割合が高くなっている。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
応募企業を1社に限定している期間(いわゆる1人1社制)中に内定を得たため必要なかった	457 44.0%	178 46.1%	29 30.2%	2 12.5%	9 25.0%	675 42.9%
生徒が複数応募を希望しなかった	479 46.1%	183 47.4%	59 61.5%	11 68.8%	5 13.9%	737 46.9%
応募したい求人がなかった	96 9.2%	32 8.3%	17 17.7%	0 0.0%	3 8.3%	148 9.4%
学校の方針として利用しなかった	225 21.7%	109 28.2%	7 7.3%	2 12.5%	10 27.8%	353 22.5%
その他	57 5.5%	17 4.4%	3 3.1%	0 0.0%	16 44.4%	93 4.6%
学校数	1,038	386	96	16	36	1,572
回答数	1,314	519	115	15	43	2,006

5-2 求職者の人数別の「利用なし」の理由

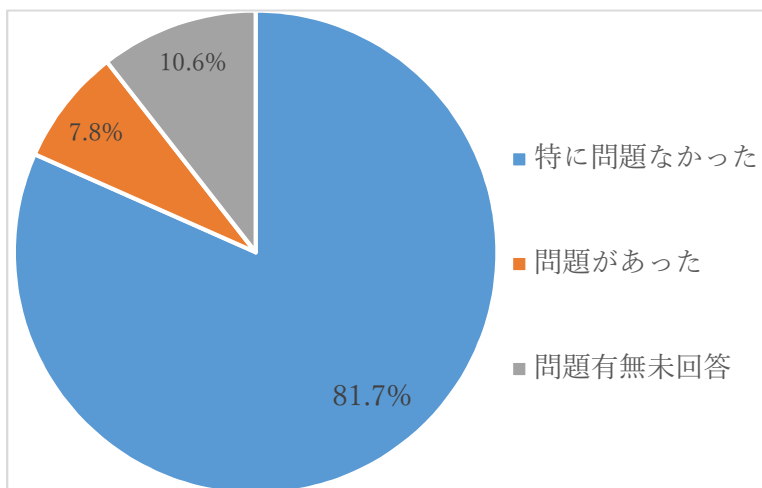
○21人以上100人未満において、生徒が複数応募を希望しなかったが半数を超えている。



	1人～20人	21人～50人	51人～100人	101人～	学校数	割合
応募企業を1社に限定している期間中に内定が決まったため	42.6%	41.6%	41.2%	48.8%	675	42.9%
生徒が複数応募を希望しなかった	40.7%	51.3%	51.9%	45.0%	737	46.9%
応募したい求人がなかった	9.4%	11.2%	10.9%	4.1%	148	9.4%
学校の方針として利用しなかった	14.5%	23.1%	28.1%	29.3%	353	22.5%
その他	8.9%	5.1%	3.5%	5.0%	93	5.9%
学校数	531	394	405	242	1,572	
回答数	616	521	549	320	2,006	

6 上記2で「利用あり」の場合、複数応募・推薦をしたことによって何か問題があったか

○ 上記2で「利用あり」の学校で、特に問題がなかった学校が81.7%。



特に問題なかった	178	81.7%
問題があった	17	7.8%
問題有無未回答	23	10.6%
学校数	218	100.0%

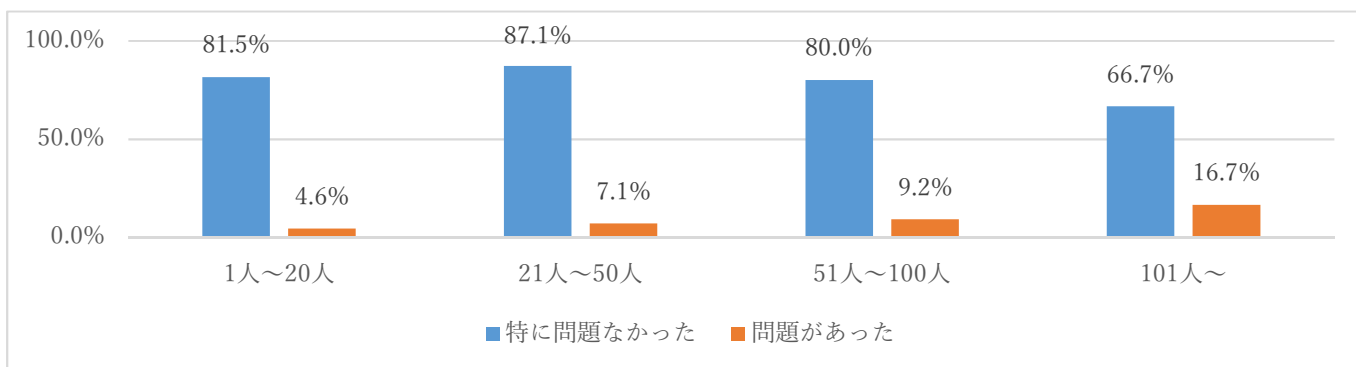
6-1 学校種別の問題の有無

○ データ数が限定されるが、学校種別で見ても大きな傾向の違いは見られなかった。(職業高校の場合で「問題があった」の回答が多かった。)

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
特に問題なかった	137	22	10	5	4	178
	84.0%	68.8%	76.9%	83.3%	100.0%	81.7%
問題があった	8	7	1	1	0	17
	4.9%	21.9%	7.7%	16.7%	0.0%	7.8%
問題有無未回答	18	3	2	0	0	23
	11.0%	9.4%	15.4%	0.0%	0.0%	10.6%
学校数	163	32	13	6	4	218

6-2 求職者の人数別の問題の有無

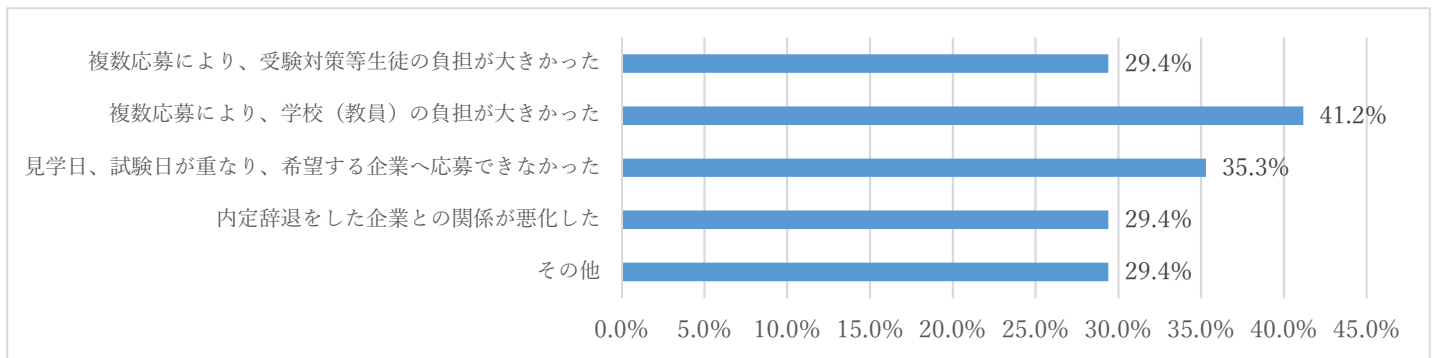
○100人未満までは問題がなかったが80%を超えているが、101人以上は66.7%となっている。



	1人～20人	21人～50人	51人～100人	101人～	学校数	割合
特に問題なかった	81.5%	87.1%	80.0%	66.7%	178	81.7%
問題があった	4.6%	7.1%	9.2%	16.7%	17	7.8%
問題有無未回答	13.8%	5.7%	10.8%	16.7%	23	10.6%
学校数	65	70	65	18	218	

7 上記6で「問題があった」と回答した場合のその内容（複数回答可）

○ データ数が限定されるが、上記6で「問題があった」17校のうち、教員負担が大きかった（41.2%）、見学日、試験日が重なり、希望する企業への応募ができなかった（35.3%）が続く。



複数応募により、受験対策等生徒の負担が大きかった	5	29.4%
複数応募により、学校（教員）の負担が大きかった	7	41.2%
見学日、試験日が重なり、希望する企業へ応募できなかった	6	35.3%
内定辞退をした企業との関係が悪化した	5	29.4%
その他	5	29.4%
学校数	17	
回答数	28	

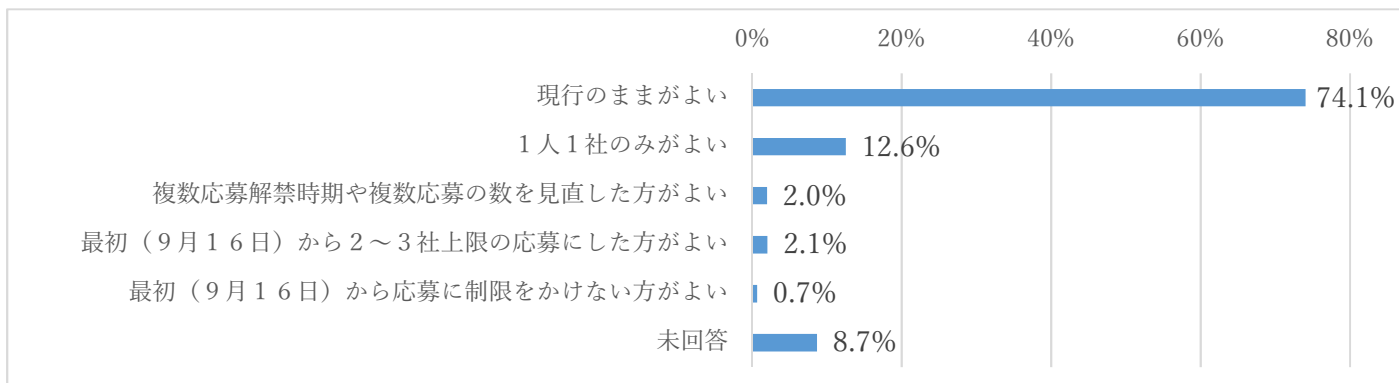
7-1 学校種別の「問題があった」と回答した場合のその内容（複数回答可）

○ データ数が限定されるが、上記6で「問題があった」17校のうち、普通科では教員の負担が大きかった（50.0%）、職業高校では、見学日、試験日が重なり、希望する企業の応募ができなかった（57.1%）の割合が高い。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	合計
複数応募により、受験対策等生徒の負担が大きかった	3	2	0	0	5
	37.5%	28.6%	0.0%	0.0%	29.4%
複数応募により、学校（教員）の負担が大きかった	4	2	1	0	7
	50.0%	28.6%	100.0%	0.0%	41.2%
見学日、試験日が重なり、希望する企業へ応募できなかった	1	4	1	0	6
	12.5%	57.1%	100.0%	0.0%	35.3%
内定辞退をした企業との関係が悪化した	3	2	0	0	5
	37.5%	28.6%	0.0%	0.0%	29.4%
その他	3	2	0	0	5
	37.5%	28.6%	0.0%	0.0%	29.4%
学校数	8	7	1	1	17
回答数	14	12	2	0	28

8 現行の取扱い（１人１社→（一定時間経過後）→１人複数応募）についてどう思うか

○ 「現行のままがよい」が 74.1%と大半を占めている。



(校)

現行のままがよい	1,333	74.1%
１人１社のみがよい	226	12.6%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい	36	2.0%
最初（９月１６日）から２～３社上限の応募にした方がよい	37	2.1%
最初（９月１６日）から応募に制限をかけない方がよい	12	0.7%
未回答	156	8.7%
合計	1,800	100.0%

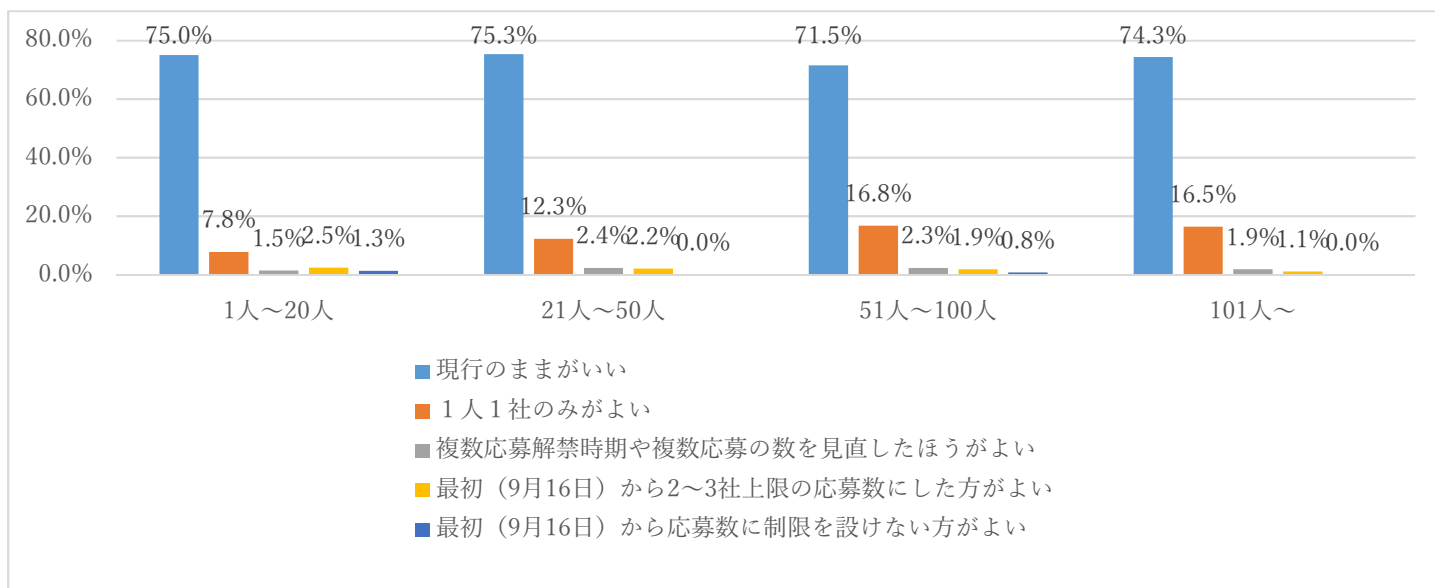
8-1 学校種別の現行の取扱いについてどう思うか

○ 学校種別でみても、大きな傾向の違いは見られなかった。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
現行のままがよい	885	318	81	17	32	1333
	73.2%	75.9%	73.0%	81.0%	80.0%	74.1%
１人１社のみがよい	139	66	14	3	4	226
	11.5%	15.8%	12.6%	14.3%	10.0%	12.6%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい	31	4	0	0	1	36
	2.6%	1.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.0%
最初(９月１６日)から２～３社上限の応募数にした方がよい	27	7	3	0	0	37
	2.2%	1.7%	2.7%	0.0%	0.0%	2.1%
最初(９月１６日)から応募数に制限を設けない方がよい	8	2	1	0	1	12
	0.7%	0.5%	0.9%	0.0%	2.5%	0.7%
取扱いについて未回答	119	22	12	1	2	156
	9.8%	5.3%	10.8%	4.8%	5.0%	8.7%
学校数	1,209	419	111	21	40	1,800

8-2 求職者の規模別の現行の取扱いについてどう思うか

○ 求職者規模別で見ても、大きな傾向の違いは見られなかった。



	1人～ 20人	21人～ 50人	51人～ 100人	101人～	学校数	割合
現行のままがよい	75.0%	75.3%	71.5%	74.3%	1,333	74.1%
1人1社のみがよい	7.8%	12.3%	16.8%	16.5%	226	12.6%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい	1.5%	2.4%	2.3%	1.9%	36	2.0%
最初（9月16日）から2～3社上限の応募数にしたほうがよい	2.5%	2.2%	1.9%	1.1%	37	2.1%
最初（9月16日）から応募数に制限を設けないほうがよい	1.3%	0.0%	0.8%	0.0%	12	0.7%
未回答	11.9%	8.0%	6.6%	6.1%	156	8.7%
合計	603	465	471	261	1,800	

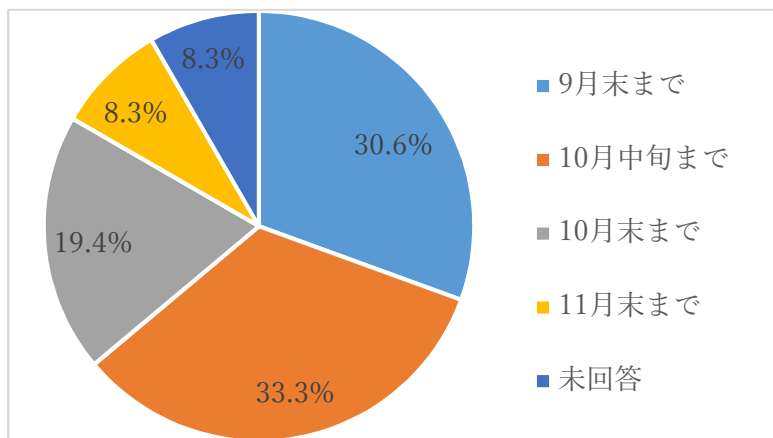
8－3 9月16日から一人複数社を認めている県別、現行の取扱いについてどう思うか

○ 9月16日（最初）から、一人複数社を認めている秋田、沖縄県を除く県においては、「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい」、「最初から2～3社上限の応募数にした方がよい」、「最初から応募数に制限を設けない方がよい」の合計が4.1%に留まった。

	秋田、沖縄	それ以外	計
現行のままだがよい	57	1276	1333
	70.4%	74.2%	74.1%
1人1社のみがよい	9	217	226
	11.1%	12.6%	12.6%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい	2	34	36
	2.5%	2.0%	2.0%
最初（9月16日）から2～3社上限の応募数にした方がよい	13	24	37
	16.0%	1.4%	2.1%
最初（9月16日）から応募数に制限を設けない方がよい	0	12	12
	0.0%	0.7%	0.7%
未回答	0	156	156
	0.0%	9.1%	8.7%
合計	81	1719	1800

9 上記8で「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい」と回答した場合、複数応募解禁時期はいつまでが望ましいか

○ 上記8で「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい」と回答した36校のうち、9月末まで（30.6%）10月中旬まで（33.3%）と回答した学校が多く、63.9%の学校が9月末から10月中旬が望ましいと考えている。



9 月末まで	11	30.6%
10 月中旬まで	12	33.3%
10 月末まで	7	19.4%
11 月末まで	3	8.3%
未回答	3	8.3%
合計	36	100.0%

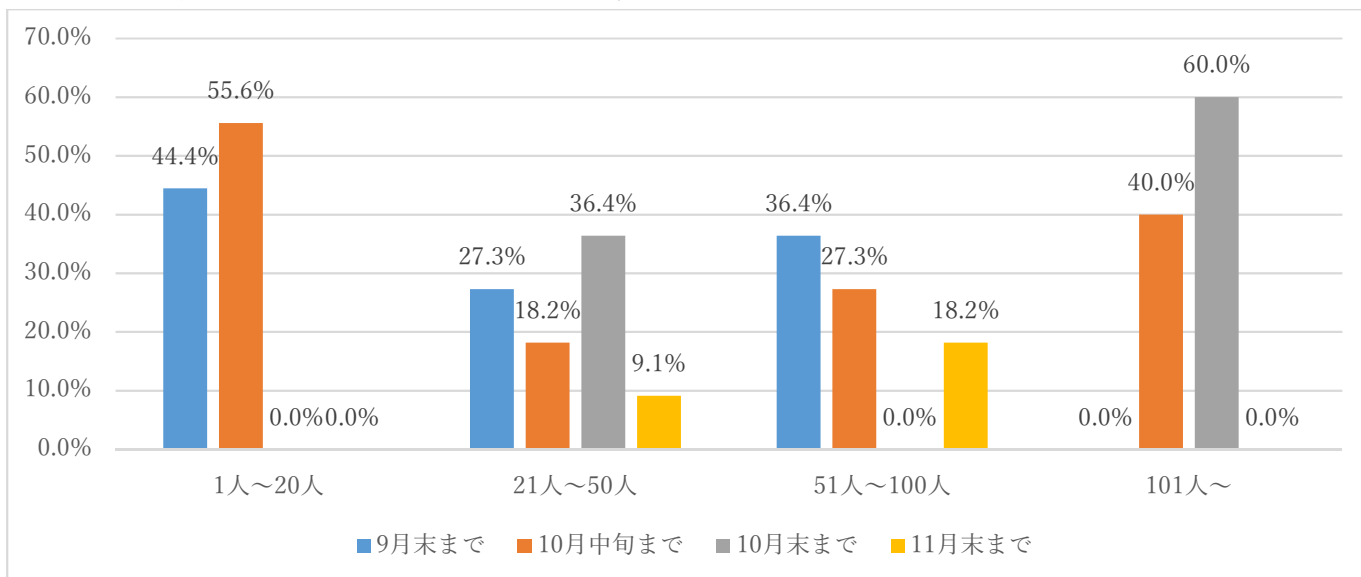
9-1 学校種別の複数応募の解禁時期

○ 学校種別で「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい」と回答した36校のうち普通科が31校と大半を占めており、9月末まで、10月中旬までとの回答が67.8%を占めている。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
9 月末まで	11	0	0	0	0	11
	35.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.6%
10 月中旬まで	10	1	0	0	1	12
	32.3%	25.0%	0.0%	0.0%	10.0%	33.3%
10 月末まで	5	2	0	0	0	7
	16.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%
11 月末まで	3	0	0	0	0	3
	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
解禁時期未回答	2	1	0	0	0	3
	6.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
学校数	31	4	0	0	1	36

9-2 求職者の規模別の複数応募の解禁時期

○ データ数が限定されるが、101人以上規模で10月末までの割合が高くなっている。



	1人～ 20人	21人～ 50人	51人～ 100人	101人～	学校数	割合
9月末まで	44.4%	27.3%	36.4%	0.0%	11	30.6%
10月中旬まで	55.6%	18.2%	27.3%	40.0%	12	33.3%
10月末まで	0.0%	36.4%	0.0%	60.0%	7	19.4%
11月末まで	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	3	8.3%
解禁時期未回答	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	3	8.3%
学校数	9	11	11	5	36	

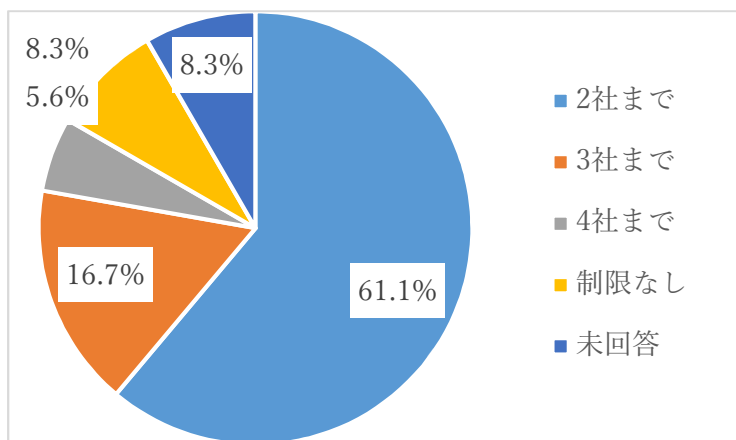
9-3 複数応募の解禁時期（県）別 複数応募の解禁時期

○ データ数が限定されるが、複数応募の解禁時期が遅い県では、早めた方がよいとの判断が見られた。

	当初から	10月1日	10/15,16	11月1日	計
9月末まで	1	4	0	6	11
	50.0%	22.2%	0.0%	40.0%	30.6%
10月中旬まで	0	4	0	8	12
	0.0%	22.2%	0.0%	53.3%	33.3%
10月末まで	0	6	1	0	7
	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	19.4%
11月末まで	0	3	0	0	3
	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%
未回答	1	1	0	1	3
	50.0%	5.6%	0.0%	6.7%	8.3%
合計	2	18	1	15	36

10 上記8で「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい」と回答した場合、複数応募解禁後の応募社数は何社までが望ましいか

○ 上記8で「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい」と回答した36校のうち、2社まで（61.1%）、3社まで（16.7%）と回答した学校が多く、8割弱の学校が2社から3社が望ましいと考えている。



2社まで	22	61.1%
3社まで	6	16.7%
4社まで	2	5.6%
制限なし	3	8.3%
未回答	3	8.3%
合計	36	100.0%

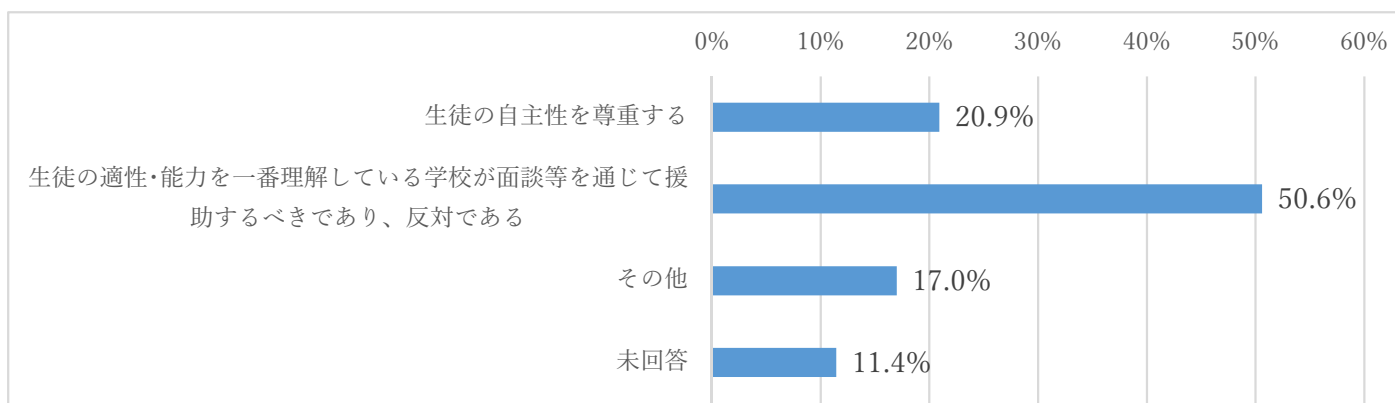
10-1 学校種別の複数応募社数

○ データ数は限られるが、大きな傾向の違いは見られなかった。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
2社まで	18	3	0	0	1	22
	58.1%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	61.1%
3社まで	6	0	0	0	0	6
	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
4社まで	2	0	0	0	0	2
	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
制限なし	3	0	0	0	0	3
	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
応募社数未回答	2	1	0	0	0	3
	6.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
学校数	31	4	0	0	1	36

1 1 学校（進路指導担当）を介さずに、生徒が直接事業所へ応募することについてどう思うか

○ 「生徒の適性・能力を一番理解している学校が面談等を通じて援助すべきであり、反対だ」と回答している学校が 50.6%と約半数を占めている。



	学校数	割合
生徒の自主性を尊重する	377	20.9%
生徒の適性・能力を一番理解している学校が面談等を通じて援助すべきであり、反対である	911	50.6%
その他	306	17.0%
未回答	206	11.4%
合計	1,800	100.0%

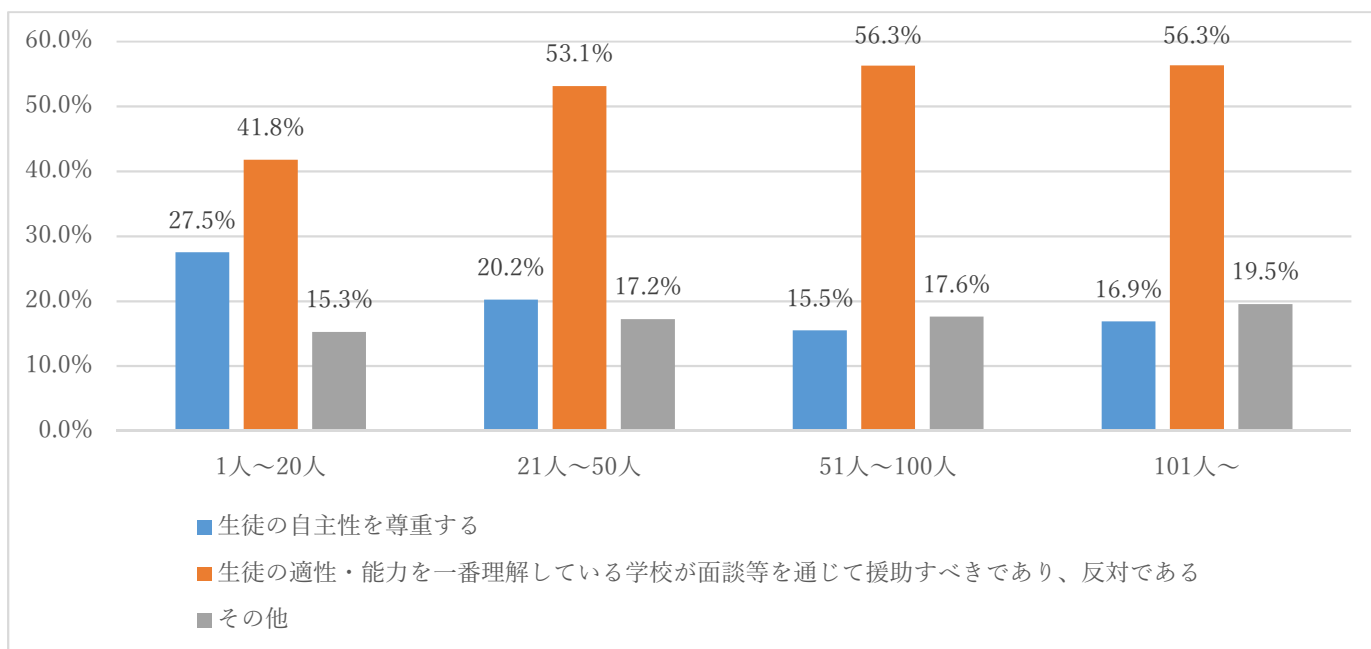
1 1 - 1 学校種別の直接応募をどう思うか

○ 生徒の自主性を尊重するという回答が多かったのは、通信制（52.4%）、定時制（37.8%）の順。反対の割合が高いのは、特別支援学校（70.0%）、職業高校（55.1%）、普通科（50.7%）の順となっていた。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
生徒の自主性を尊重する	247	75	42	11	2	377
	20.4%	17.9%	37.8%	52.4%	5.0%	20.9%
生徒の適性・能力を一番理解している学校が面談等を通じて援助すべきであり、反対である	613	231	34	5	28	911
	50.7%	55.1%	30.6%	23.8%	70.0%	50.6%
その他	195	78	21	4	8	306
	16.1%	18.6%	18.9%	19.0%	20.0%	17.0%
直接応募について未回答	154	35	14	1	2	206
	12.7%	8.4%	12.6%	4.8%	5.0%	11.4%
学校数	1,209	419	111	21	40	1,800

1 1－2 求職者の規模別の直接応募をどう思うか

○求職者規模 20 人以下で「生徒の自主性を尊重する」が 27.5%とやや高い傾向にある。



	1 人～ 20 人	21 人～ 50 人	51 人～ 100 人	101 人～	学校数	割合
生徒の自主性を尊重する	27.5%	20.2%	15.5%	16.9%	377	20.9%
生徒の適性・能力を一番理解している 学校が面談等を通じて援助すべきであり、反対である	41.8%	53.1%	56.3%	56.3%	911	50.6%
その他	15.3%	17.2%	17.6%	19.5%	306	17.0%
直接応募について未回答	15.4%	9.5%	10.6%	7.3%	206	11.4%
学校数	603	465	471	261	1,800	

新規高等学校卒業者の就職慣行に係る実態把握の実施について

企業アンケート集計結果

○調査対象

- ・前年度又は本年度の新規高卒者採用実績（充足）のある事業所のうち、おおむね2割程度の事業所を無作為抽出
- ・抽出に際しては、従業員規模、業種、地域等のバランスを見て抽出

○調査時期：・・・平成30年5月中旬頃から6月頃に各労働局からアンケートを配布

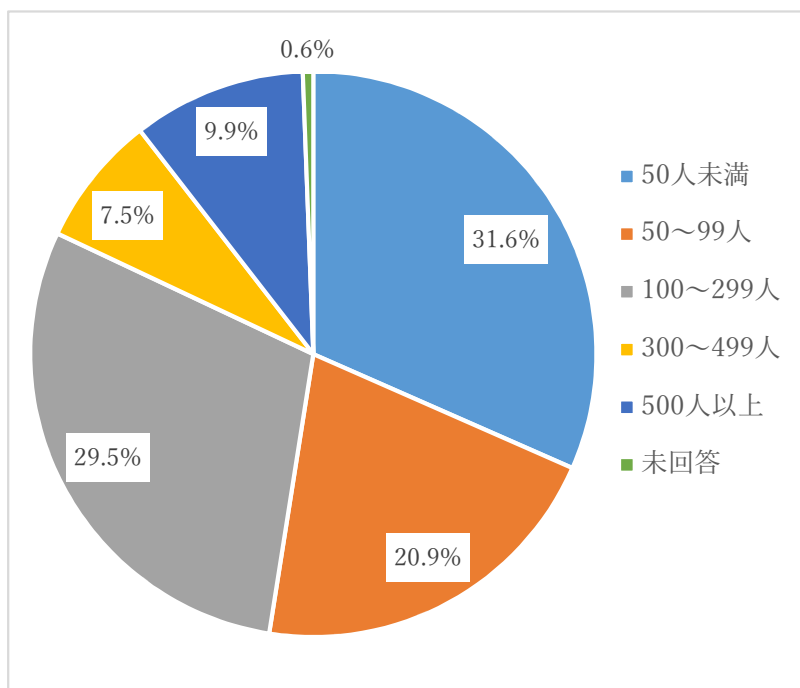
○アンケートを実施できた労働局・・・38局（青森、東京、新潟、福井、静岡、大阪、兵庫、福岡、宮崎を除く。）

○回答事業所数・・・6,877事業所（アンケート項目に一つでも回答があったもの）

○アンケートの回収率 52.7%（※ 予めアンケート配布企業数をカウントしていた35労働局の回収率）

1 事業所に常時雇用する人数

○ 50人未満が31.6%、50～99人が20.9%と100人未満の事業所が約半数



常時雇用する人数	事業所数	割合
50人未満	2,173	31.6%
50～99人	1,437	20.9%
100～299人	2,032	29.5%
300～499人	515	7.5%
500人以上	682	9.9%
未回答	38	0.6%
合計	6,877	100.0%

2 事業所の業種

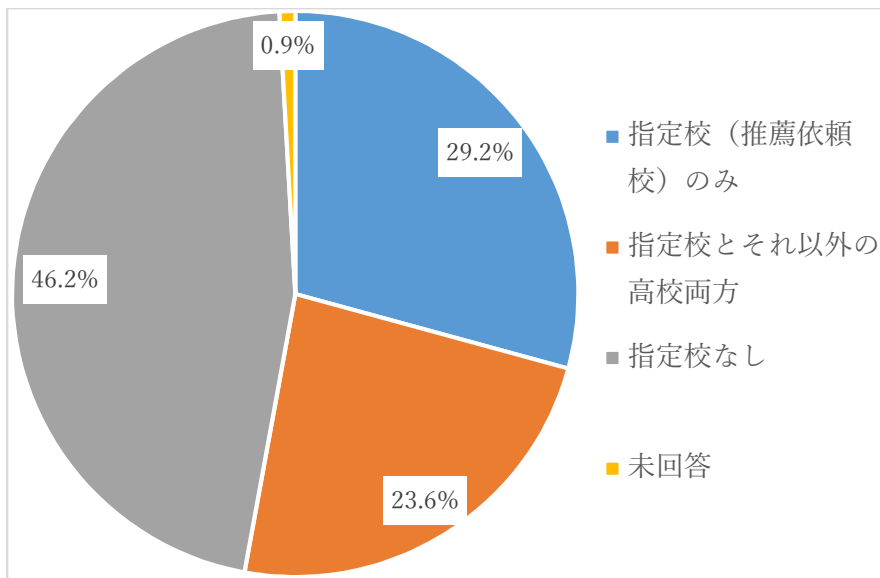
○ 製造業が35.3%、鉱業・建設業11.8%、医療・福祉が8.6%、サービス業が8.4%と続く。



業種	事業所	割合
農・林・水産業	72	1.0%
鉱業・建設業	812	11.8%
製造業	2,431	35.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	70	1.0%
情報通信業	75	1.1%
運輸業	236	3.4%
卸売・小売業	490	7.1%
金融・保険業	74	1.1%
不動産業	15	0.2%
飲食・宿泊業	166	2.4%
教育・学習支援業	13	0.2%
医療・福祉	590	8.6%
サービス業	577	8.4%
公務、その他	146	2.1%
未回答	1,110	16.1%
合計	6,877	100.0%

3 高卒求人の募集対象について

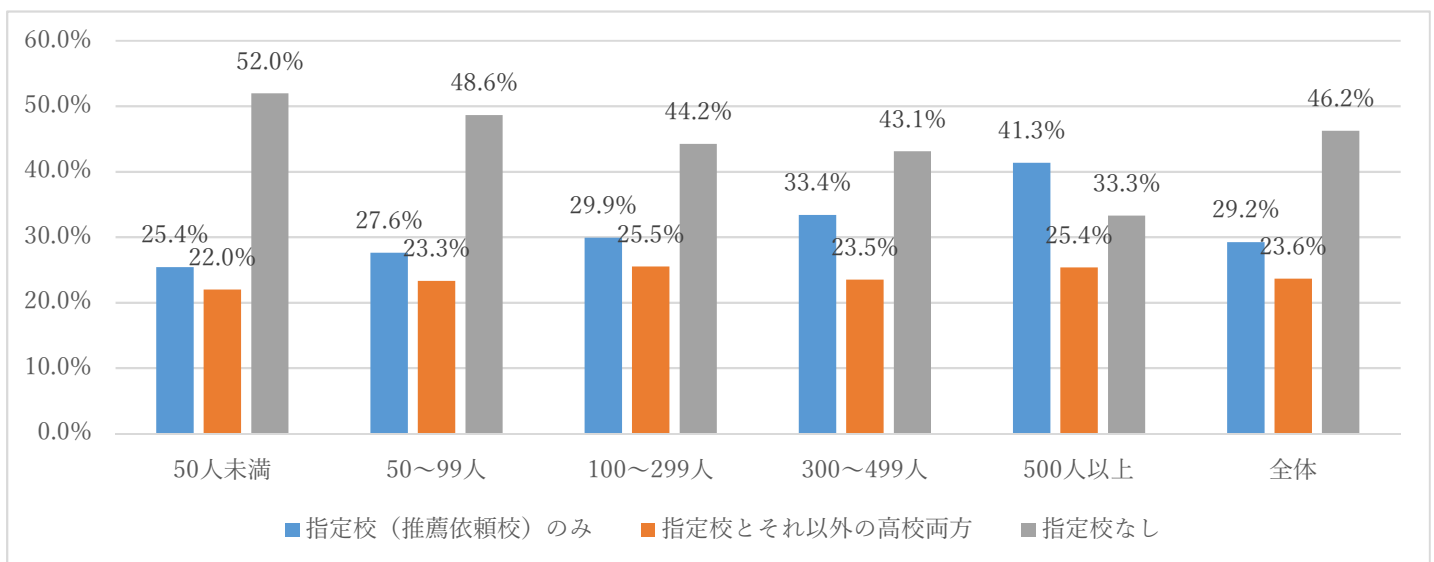
- 指定校（推薦依頼校）のみが29.2%、指定校とそれ以外の高校両方が23.6%となっており、指定校を利用している事業所が52.8%。一方、指定校なしの事業所は46.2%。



	事業所	割合
指定校（推薦依頼校）のみ	2,011	29.2%
指定校とそれ以外の高校両方	1,625	23.6%
指定校なし	3,180	46.2%
未回答	61	0.9%
合計	6,877	100.0%

3-1 事業所規模別の高卒求人の募集対象について

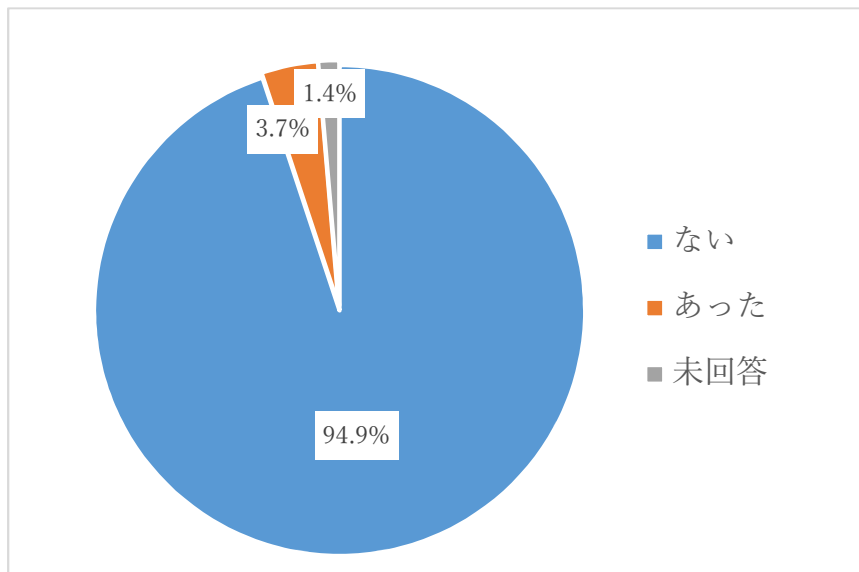
- 全体では半数以上の事業所が指定校あり（それ以外を含む）で募集している。事業者規模が大きくなるほど、指定校あり（それ以外を含む）で募集している事業所が多い傾向にある。



	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	全体	規模未回答
指定校（推薦依頼校）のみ	25.4%	27.6%	29.9%	33.4%	41.3%	29.2%	0.0%
指定校とそれ以外の高校両方	20.2%	23.3%	25.5%	23.5%	25.4%	23.6%	0.0%
指定校なし	52.0%	48.6%	44.2%	43.1%	33.3%	46.2%	10.5%
募集対象未回答	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	89.5%
合計	2,173	1,437	2,032	515	682	6,877	38

4 高卒者採用において、他の事業所に採用内定となったこと等を理由として、採用内定を出した生徒が辞退したケースがあったか

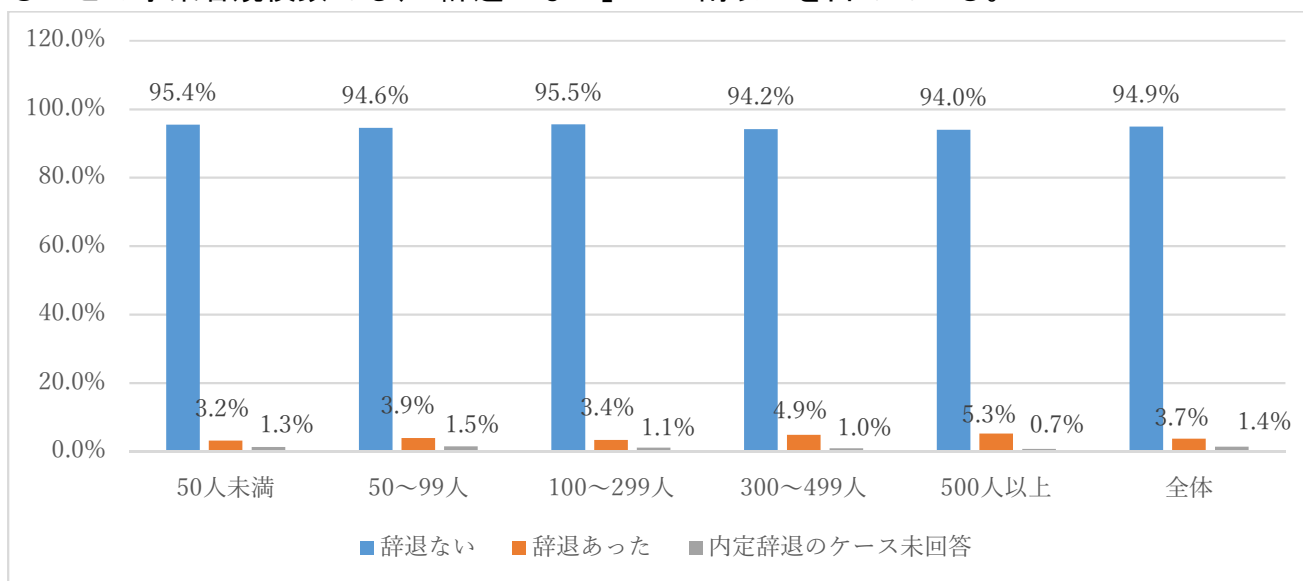
○ 昨年度の高卒者採用に当たって、内定辞退がなかった事業所が94.9%。内定辞退があった事業所は3.7%。



	事業所	割合
ない	6,527	94.9%
あった	256	3.7%
未回答	94	1.4%
合計	6,877	100.0%

4-1 事業所規模別 高卒求人で内定辞退のケースがあったか。

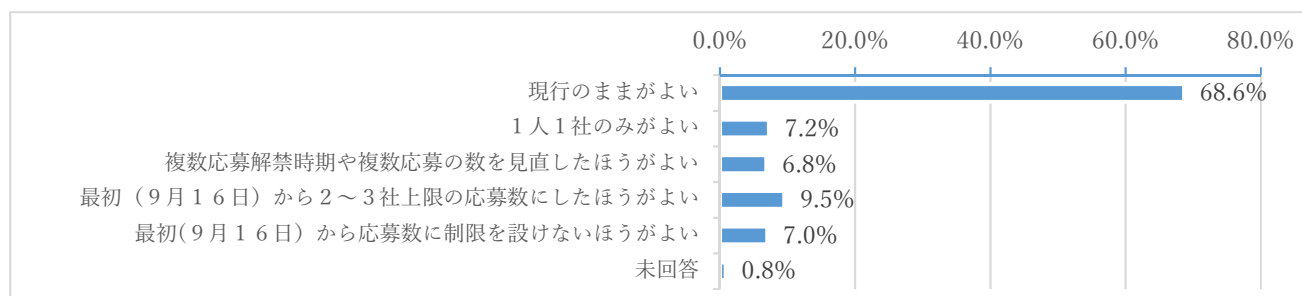
○ どの事業者規模数でも、「辞退がない」が9割以上を占めている。



合計	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	規模未回答	全体
辞退ない	95.4%	94.6%	95.5%	94.2%	94.0%	71.1%	94.9%
辞退あった	3.2%	3.9%	3.4%	4.9%	5.3%	0.0%	3.7%
内定辞退のケース未回答	1.3%	1.5%	1.1%	1.0%	0.7%	28.9%	1.4%
合計	2,173	1,437	2,032	515	682	38	6,877

5 現行の取扱い（１人社→（一定期間経過後）→１人複数応募）についてどう思うか

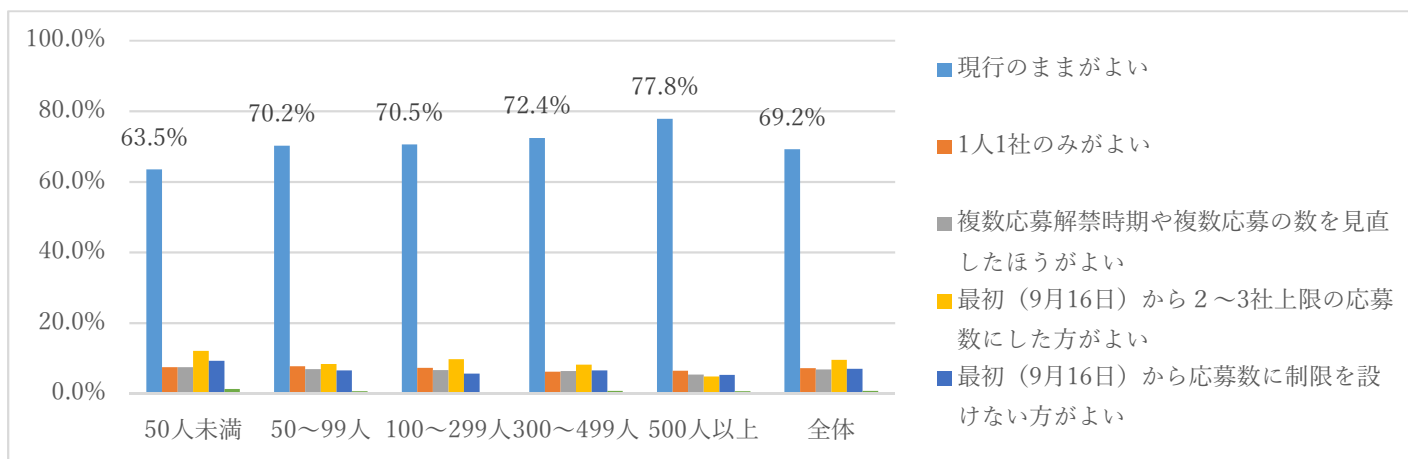
○ 現行のままだとよいと回答した事業所が68.6%、一人一社のみがよいが7.2%。最初から応募数に制限を設けない方がよいは7.0%に留まる。



	事業所	割合
現行のままだとよい	4,720	68.6%
１人１社のみがよい	496	7.2%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい	471	6.8%
最初（９月１６日）から２～３社上限の応募数にしたほうがよい	653	9.5%
最初（９月１６日）から応募数に制限を設けないほうがよい	480	7.0%
未回答	57	0.8%
合計	6,877	100.0%

5-1 事業所規模別 現行の取扱いについてどう思うか

○ どの事業者規模でも現行のままだと良いと答えた事業者が6割以上。比較的事業者規模が大きいほど、現行のままでよいと答えた事業者が多い傾向。



	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	全体	規模未回答
現行のままだがよい	63.5%	70.2%	70.5%	72.4%	77.8%	69.2%	86.8%
1人1社のみがよい	7.5%	7.8%	7.3%	6.3%	6.5%	7.3%	0.0%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい	7.6%	6.9%	6.7%	6.5%	5.5%	6.9%	13.2%
最初（9月16日）から2～3社上限の応募数にしたほうがよい	12.1%	8.4%	9.8%	8.2%	4.9%	9.6%	0.0%
最初（9月16日）から応募数に制限を設けないほうがよい	9.3%	6.7%	5.7%	6.7%	5.3%	7.0%	0.0%
未回答	1.4%	0.7%	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	0.0%
合計	2,173	1,437	2,032	515	682	6,877	38

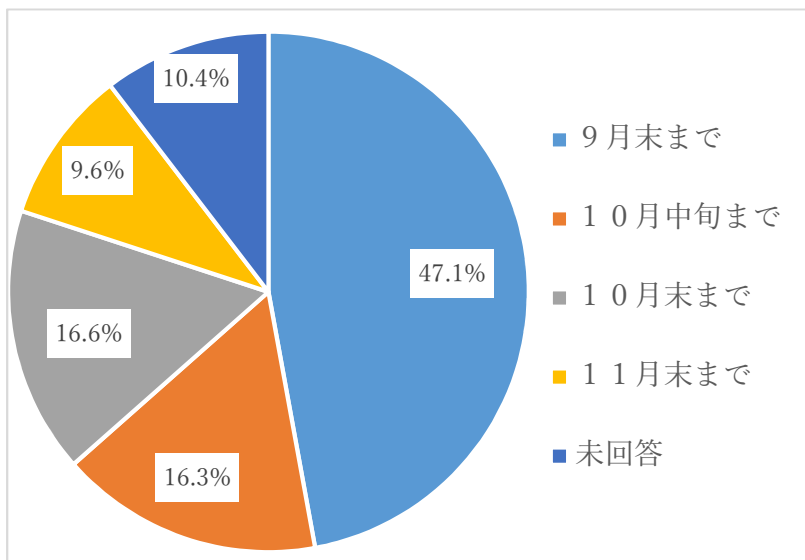
5-2 最初から一人複数社を認めている県とそれ以外の別 現行の取扱いについてどう思うか

○ データ上は、当初から複数社を認めている県と、それ以外の県とでは現行制度に対する受け止めはほぼ同様であった。

	秋田、沖縄	それ以外	計
①現行のままだがよい	160	4,560	4,720
	65.6%	68.7%	68.6%
②1人1社のみがよい	19	477	496
	7.8%	7.2%	7.2%
③見直したほうがよい	16	455	471
	6.6%	6.9%	6.8%
④最初から2～3社	23	630	653
	9.4%	9.5%	9.5%
⑤最初から制限なし	26	454	480
	10.7%	6.8%	7.0%
⑥未回答	0	57	57
	0.0%	0.9%	0.8%
合計	244	6,633	6,877

6 上記5で「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい」と回答した場合、複数応募解禁時期はいつまでが望ましいか

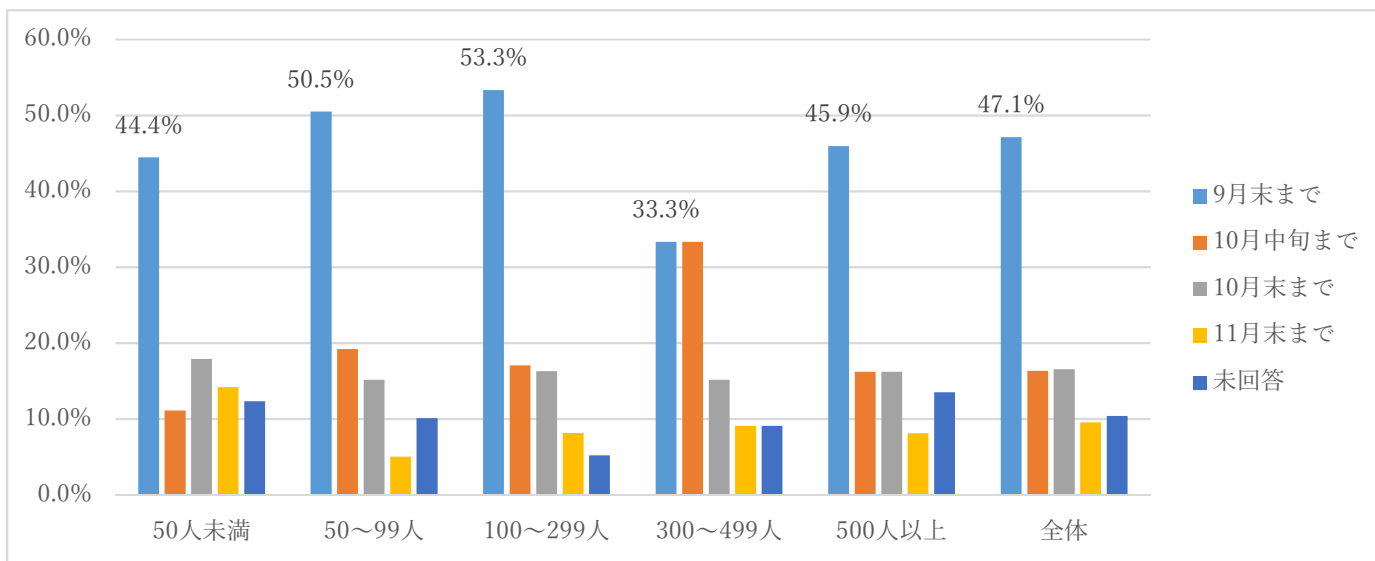
○ 上記5で「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい」と回答した471事業所のうち、9月末までがよいと回答した事業所は47.1%。



	事業所	割合
9月末まで	222	47.1%
10月中旬まで	77	16.3%
10月末まで	78	16.6%
11月末まで	45	9.6%
未回答	49	10.4%
合計	471	100.0%

6-1 事業所規模別 複数応募解禁時期はいつまでが望ましいか

○ 9月末までとした事業者が多数を占めた。



合計	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	全体	規模未回答
9月末まで	44.4%	50.5%	53.3%	33.3%	45.9%	47.1%	0.0%
10月中旬まで	11.1%	19.2%	17.0%	33.3%	16.2%	16.3%	0.0%
10月末まで	17.9%	15.2%	16.3%	15.2%	16.2%	16.6%	20.0%
11月末まで	14.2%	5.1%	8.1%	9.1%	8.1%	9.6%	0.0%
未回答	12.3%	10.1%	5.2%	9.1%	13.5%	10.4%	80.0%
合計	162	99	135	33	37	471	5

6-2 複数社解禁時期（県）別 複数応募解禁時期はいつまでが望ましいか

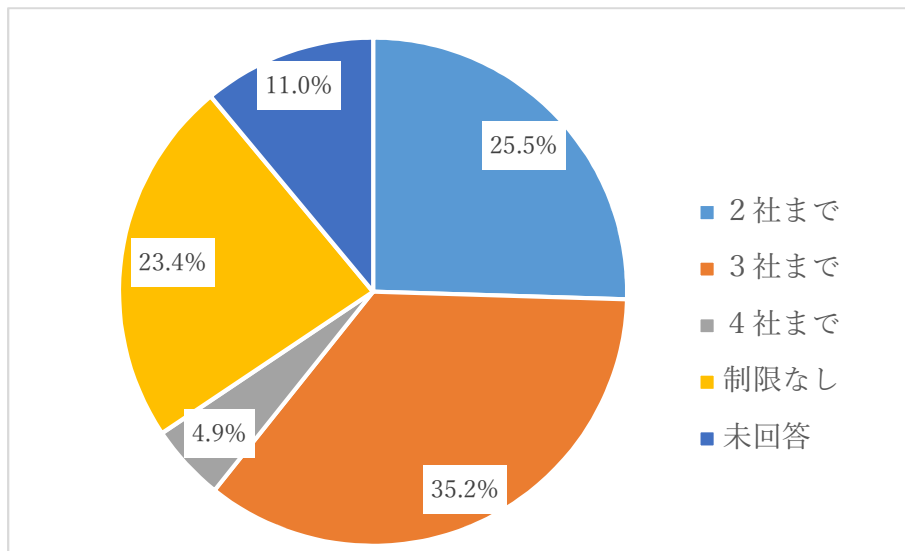
○ いずれもデータが少ないが、解禁時期が遅い県ではより早期の解禁時期を希望する傾向が見られた。

	9月16日 解禁県	10月1日 解禁県	10/15,16 解禁県	11月1日 解禁県	計
①9月末まで	3	103	13	103	222
	18.8%	41.2%	61.9%	56.0%	47.1%
②10月中旬まで	2	37	2	36	77
	12.5%	14.8%	9.5%	19.6%	16.3%
③10月末まで	5	46	2	25	78
	31.3%	18.4%	9.5%	13.6%	16.6%
④11月末まで	1	26	4	14	45
	6.3%	10.4%	19.0%	7.6%	9.6%
⑤未回答	5	38	0	6	49
	31.3%	15.2%	0.0%	3.3%	10.4%
合計	16	250	21	184	471
(参考) 現行のままだがよい	160	2,320	281	1,959	4,720

7 上記5で「③複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい」と回答した場合、複数応募解禁後の応募社数は何社までが望ましいか

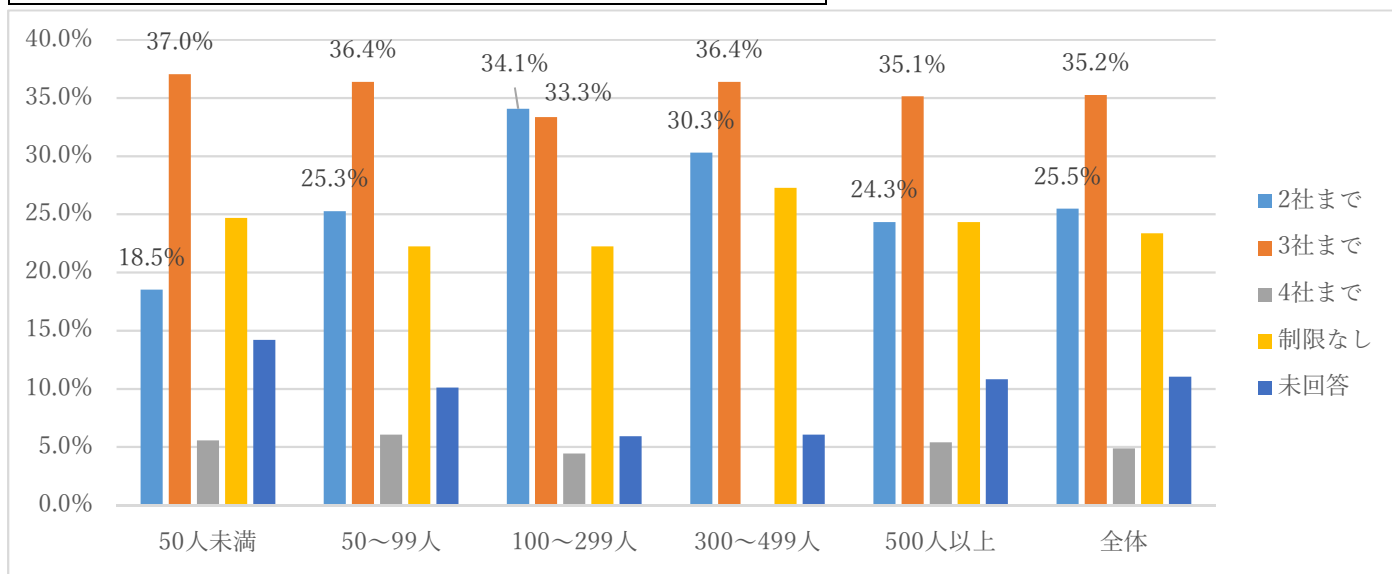
○ 上記5で「③複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい」と回答した471事業所のうち、2社までが25.5%、3社までが35.2%と、60.7%の事業所が2～3社が望ましいと回答。制限なしと答えた事業所は23.4%に留まる。

(事業所)



	事業所	割合
2社まで	120	25.5%
3社まで	166	35.2%
4社まで	23	4.9%
制限なし	110	23.4%
未回答	52	11.0%
合計	471	100.0%

7-1 事業所規模別 応募社数は何社までが望ましいか



	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	全体	規模未回答
2社まで	18.5%	25.3%	34.1%	30.3%	24.3%	25.5%	0.0%
3社まで	37.0%	36.4%	33.3%	36.4%	35.1%	35.2%	0.0%
4社まで	5.6%	6.1%	4.4%	0.0%	5.4%	4.9%	0.0%
制限なし	24.7%	22.2%	22.2%	27.3%	24.3%	23.4%	0.0%
未回答	14.2%	10.1%	5.9%	6.1%	10.8%	11.0%	100.0%
合計	162	99	135	33	37	471	5 f

7-2 複数応募解禁後の応募社数（県）別 応募社数は何社までが望ましいか

○ 複数社応募解禁後の応募社数（県）別でも、2社又は3社までと答えた事業所が6割程度。

	2社まで県	3社まで県	制限なし県	計
①2社まで	89	12	19	120
	25.2%	27.9%	25.3%	25.5%
②3社まで	127	15	24	166
	36.0%	34.9%	32.0%	35.2%
③4社まで	17	3	3	23
	4.8%	7.0%	4.0%	4.9%
④制限なし	82	7	21	110
	23.2%	16.3%	28.0%	23.4%
⑤未回答	38	6	8	52
	10.8%	14.0%	10.7%	11.0%
合計	353	43	75	471
(参考) 現行のママがよい	3,707	486	527	4,720